（証券コード　4220）
平成27年６月２日

株　主　各　位

東京都中央区日本橋本町三丁目11番５号
リケンテクノス株式会社
代表取締役社長　清　水　　浩

第86回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第86回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
**　なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年６月18日（木曜日）午後５時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。**

敬　具

記

１．日　　時　平成27年６月19日（金曜日）午前10時
２．場　　所　東京都中央区日本橋室町二丁目４番３号
日本橋室町野村ビル（ＹＵＩＴＯ）
「野村コンファレンスプラザ日本橋」６階大ホール
３．目的事項
報告事項
１．第86期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第86期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項
第１号議案　剰余金の配当の件
第２号議案　定款一部変更の件
第３号議案　取締役９名選任の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.rikentechnos.co.jp）に掲載させていただきます。
◎当社は、節電につながる取り組みとして、当日は総会会場の空調温度を通常より高めに設定させていただきますのでご了承賜りますようお願い申しあげます。株主の皆様におかれましては、軽装にてご出席くださいますようお願い申しあげます。
◎**株主総会終了後、株主懇親会の開催を予定しておりますので、併せてご出席くださいますようご案内申しあげます。**

（添付書類）

事　業　報　告

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

１．企業集団の現況に関する事項

⑴　事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動と夏場の天候要因により、個人消費の落ち込みが予想以上に回復せず厳しい状況が続きました。その後、円安傾向が定着しつつあり、輸出、生産が伸び、設備投資にも回復が見られ、雇用や所得環境に改善の兆しが表れるようになってきました。

海外では、米国経済が着実に回復し好調を維持する一方、欧州では景気低迷による失業率の悪化と債務危機からの金融不安も払拭されず、加えて地政学リスクも抱えていることから不安定な状況が続きました。中国の経済成長は鈍化しているものの、東南アジア地域の経済は緩やかな拡大傾向となっております。また、原油価格の大幅な変動が資源国の経済のみならず世界経済にも大きな影響を与えました。

産業別には、国内の自動車業界は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により落ち込んだ新車販売台数が回復しきらず依然厳しい状況が続いており、家電業界も出荷台数が減少傾向にあり、本格的な回復には至っておりません。建築・建材業界も同様に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で新築住宅着工件数が減少し、リフォーム市場も勢いを欠く状況となりました。海外における自動車業界は、アジアでは販売台数が伸び悩み、市場に減速感がみられましたが、北米は販売台数が上伸し、好調を維持いたしました。建築・建材業界は、欧州では低迷が続いたものの、北米、中国では堅調に推移いたしました。

このような厳しい環境を乗り切るため、当社グループは各市場へ迅速に対応すべくマーケットインの思想の下、国内の営業体制を従来の製品別組織から市場別組織へと改組し、売上拡大に努めました。海外においてはシンガポール国に販売統括会社を設立し、引き続き成長が見込まれるアジア市場への営業を強化する体制を整えました。また、更なるグローバル化を推し進め、海外拠点を拡充し、海外需要を確実に獲得する取り組みの一環として、ベトナム国に製造子会社を設立し、需要が好調な北米にコンパウンド工場の増設を決定いたしました。

その結果、連結売上高は91,938百万円、前期比11.0％の増加、連結営業利益は3,652百万円、前期比2.1％の減少、連結経常利益は4,062百万円、前期比1.2％の増加、連結当期純利益は1,900百万円、前期比1.3％の減少となりました。

次にセグメント別の業績をご報告申しあげます。

①コンパウンド事業

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは、建材市場において消費税率引き上げ後の受注落ち込みからの回復が鈍く厳しい状況が続きましたが、電材市場はインフラ関連の需要が堅調に推移し、自動車市場は国内新車販売台数が伸び悩む中、拡販活動により売上は上伸し、全体としては前年並みで推移いたしました。エラストマーは、生活資材市場での売上は上伸いたしましたが、主力の自動車市場が活況を欠き、全体としては前年並みで推移いたしました。また、収益面では原材料価格上昇分の製品価格転嫁が遅れ、減益となりました。

海外では、各拠点で好調な電材市場、自動車市場を中心に売上を伸ばし増収、増益となりました。アセアン市場では自動車市場に減速がみられる中、タイ国のエラストマー現地法人が本格稼働し、インドネシア国現地法人においてはインフラ関連や医療市場向け製品への需要を獲得し、増収となりました。中国現地法人では、自動車市場への新規拡販が奏功し、アジア全体では堅調に推移いたしました。また、米国現地法人では、景気回復の続く自動車市場、住宅市場を中心に売上が上伸し、好調に推移いたしました。

その結果、売上高は62,908百万円、セグメント利益は4,214百万円となりました。

②フイルム事業

国内のフイルム事業は、主力の建装材市場で、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が長期にわたって影響し、住宅分野での回復が遅れ、各社において在庫調整が行われたため、厳しい状況が続きました。しかしながら、非住宅分野では積極的な投資が行われ、商業施設向けなどの製品を中心に好調に推移いたしました。電材市場では、主に自動車用途が好調な結果となりました。

光学市場では、積極的な開発投資を実行し、新製品開発に注力した結果、サンプルワークを開始、継続中ではありますが、売上に寄与するまでには至りませんでした。

海外においては、北米、中国市場では家具向けの化粧フィルムが引き続き好調に推移したものの、欧州での景気低迷による売上減少が影響し、海外全体では厳しい状況が続きました。

収益面では、生産合理化を推し進め、好調な分野へ注力した結果、収益が改善いたしましたが、光学市場向け新製品の開発費用負担が増加し、大変厳しい状態が続きました。

その結果、売上高は13,919百万円、セグメント損失は546百万円となりました。

③食品包材事業

国内の食品包材事業は、消費税率引き上げによる実質個人所得の押下げ効果と夏場の天候不順の影響を受け、需要が低迷し、主要販売先である小売や外食産業向けの売上が低調に推移いたしました。また、長引くデフレ経済の中、食品・日用雑貨に対する低価格志向が更に強まったことにより、原材料価格高騰や円安による原価上昇分の価格転嫁は遅れ、厳しい状況が続きました。

中国現地法人は中国企業の相次ぐ市場参入により、需給バランスが崩れ、品質による差別化が有効に機能せず、売上、収益とも後退いたしました。

なお、前連結会計年度中に決算期変更をいたしましたリケンファブロ株式会社につきましては、当連結会計年度より、平成26年１月から12月までの12ヵ月間の業績を加えております。

その結果、売上高は11,484百万円、セグメント利益は68百万円となりました。

④その他

樹脂加工製品および各事業の周辺商品ならびに関連商品を販売いたしました。

その結果、売上高は3,627百万円、セグメント利益は82百万円となりました。

⑵ 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

①当連結会計年度中に取得・完成した主要設備

・当社

群馬工場フィルム製造設備の新設（フイルム事業）　997百万円
（うち当連結会計年度支払額　807百万円）

・子会社　リケンエラストマーズコーポレーション

コンパウンド製造設備の新設（コンパウンド事業）　600百万円
（うち当連結会計年度支払額　261百万円）

②当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充

・子会社　リケンベトナムカンパニーリミテッド

コンパウンド製造工場の新設（コンパウンド事業）　1,000百万円
（うち当連結会計年度支払額　39百万円）

⑶ 資金調達の状況

当社において総額4,000百万円の転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

⑷ 対処すべき課題

現下のわが国の経済環境は、雇用や所得の改善、円安の定着などにより景気が緩やかに回復していくと期待されます。しかしながら、消費税率引き上げの影響が予想以上に長引いており、輸入物価の上昇など個人消費の伸び悩みによる成長の鈍化が懸念されます。海外では、特に米国において顕著な景気回復が見られるものの、欧州での景気低迷、解決の糸口の見えない中東情勢、中国や新興国経済の先行きに不確実性も見られるなど、全体としては予断を許さない情勢で推移するものと思われます。

このような環境の中、当社グループは、グローバルな視点で顧客ニーズを確実に捉え、業績の向上に努めてまいります。従来のスピードをはるかに超えて変化する世界情勢に柔軟に対応し、需要を確実に取り込むべく施策を実行してまいります。そのために、当社グループは平成25年４月よりスタートした３ヵ年中期経営計画に

基づき主要課題の解決に取り組んでおります。『Dimensional Change　～グローバル、更なるスピードアップ～』を経営方針とし、従来の延長線上ではなく、次元を変えた取り組みを行うことで主要課題の解決を実現してまいります。

当連結会計年度中において、「コンパウンド事業の更なるグローバル展開」に向け、重点市場と位置づける自動車分野、医療ヘルスケア分野向けに対応するため、アジアにおいて現有生産拠点の増設と新規生産拠点進出を決定いたしました。米国での増設も決定し日本、アジア、米国の３極を中心としたグローバル展開を加速させます。また、「フイルム事業の抜本的な立て直し」に向け、従来からの製品については生産の合理化を実施し、安定的な黒字化への道筋をつけることができました。同時に光学用途での新製品開発に注力し、サンプルワークを実施するまでに至りました。

次期連結会計年度は、３ヵ年中期経営計画のファイナルステージとして、最終目標必達に邁進してまいります。５つの主要課題の解決に向け実施した様々な施策について、結果を出すべく、「熱意を持って取り組み、徹底してやり遂げる」という行動指針に従い取り組んでまいります。国内拠点、海外拠点との連携を更に深め、世界中のどこでも同じ「リケンテクノス」品質を供給できるグローバル供給体制を強化し、市場別組織に改組された営業体制のもと、技術、製造と一体となって、新製品の上市、生産の合理化等に取り組んでまいります。

事業別には、コンパウンド事業では、品質の優位性を保持するとともに、生産性の改善に努めコスト競争力の強化を更に進めてまいります。塩ビコンパウンドにつきましては、国内において、生産体制の合理化を更に推進し、海外では、中国拠点での増設、ベトナム国でのコンパウンド生産拠点の新規設立の決定など、成長著しいアジア市場においてシェア拡大を図ってまいります。また、米国の景気回復と需要拡大に対応すべく米国での塩ビ工場増設もいたします。エラストマーコンパウンドにつきましては、重点市場である自動車分野をターゲットに、国内での生産体制の再構築による効率化の推進、タイ国の生産拠点からアジア全域への販売、増設した米国拠点からの拡販を進めることで、グローバル供給体制を確立するとともに拡販のスピードアップを目指してまいります。

フイルム事業は、生産の合理化、効率化と製品別ポートフォリオの見直しが奏功し、改善の兆しが見えてきた中で、グローバル戦略を見直し、更なる拡販を目指します。また、新規製品の開発に注力するとともに、早急かつ確実な立ち上げを行い、事業再構築の実現に向けて更なる収益性向上を狙います。

食品包材事業は、生産最適化により一定の効果を上げることができました。引き続き生産の合理化を図り競争力を高めてまいります。販売面では小売や外食産業向け市場に対し「塩ビ回帰」の流れを浸透させ、塩ビラップの拡販活動に邁進してまいります。また、中国事業は国内事業と緊密な連携を図り、コスト対応力を更に高めるとともに、品質の優位性を武器に販売活動に取り組むことで事業拡大を図ってまいります。

環境対応につきましては、当社グループは、様々な合成樹脂を取り扱う加工メーカーとして、環境・化学物質に関する諸法規・諸規制を遵守するとともに、環境負荷の高い化学物質使用量の削減、太陽光発電の活用、ゼロエミッションの推進等、より高いレベルでの環境管理を行い、環境負荷軽減を目指した製品開発、製造方法の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。
また、コーポレート・ガバナンスにつきましては、グループ管理体制の見直しや独立した社外取締役の選任による経営監督機能の強化など、経営環境の変化に対応したガバナンス体制の最適化を適宜実施し、グループ全体の持続的な企業価値向上を図ってまいります。

今後、ますますグローバルに競争が激化する中、技術、製造、品質、営業の各部門が一丸となって、各課題に取り組み、次元を変えた取り組みを行ってまいります。多様化する顧客ニーズを的確に捉え、スピードをもって対応し、３ヵ年中期経営計画の完遂に向け全社員が一丸となって邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

⑸ 財産および損益の状況の推移

①企業集団の財産および損益の状況の推移

区　　分	平成23年度 第83期	平成24年度 第84期	平成25年度 第85期	平成26年度 （当期）第86期
売　上　高	75,222 百万円	73,543	82,855	91,938
営　業　利　益	2,353 百万円	1,883	3,732	3,652
経　常　利　益	2,496 百万円	2,271	4,016	4,062
当　期　純　利　益	1,964 百万円	1,351	1,925	1,900
1株当たり当期純利益	32.32 円	22.38	32.17	31.74
総　資　産	62,015 百万円	68,998	77,208	86,086
純　資　産	35,264 百万円	37,814	40,957	45,223
1株当たり純資産額	530.85 円	565.31	599.28	658.72

（注）1．第84期の営業利益、経常利益の減少は、エコポイント特需の反動と中国との関係悪化に伴い自動車業界が減産に向かったこと、洪水被害を受けたタイ国のコンパウンドの売上回復が遅れたことによります。

2．第85期の営業利益、経常利益の増加は、世界的な自動車生産の回復に伴う需要を確実に捉えたこと、消費税引き上げ前の駆け込み需要を建材市場等で確実に取り込んだこと、洪水被害を受けたタイ国現地法人の売上、収益の回復によります。

3．第86期の売上高の増加は、回復の続く米国の自動車市場および住宅市場の需要を確実に取り込んだこと、アセアン市場においてインフラ関連の需要を確実に取り込んだことによります。一方、収益面は、国内市場において、原材料価格上昇分の製品価格転嫁が遅れたことから伸び悩みました。

②当社の財産および損益の状況の推移

区　　分	平成23年度 第83期	平成24年度 第84期	平成25年度 第85期	平成26年度 （当期）第86期
売　上　高	49,165 百万円	45,315	42,758	43,105
営　業　利　益	894 百万円	691	1,646	1,116
経　常　利　益	1,324 百万円	1,469	2,940	2,321
当　期　純　利　益	1,580 百万円	735	1,955	1,728
1株当たり当期純利益	26.01 円	12.19	32.67	28.87
総　資　産	51,476 百万円	53,389	55,146	59,937
純　資　産	31,826 百万円	32,227	33,812	35,905
1株当たり純資産額	526.69 円	538.47	564.91	599.39

（注）1．第84期は、東日本大震災の特需が一部であったものの、個人消費が低調に推移し、自動車業界の減産、家電業界の伸び悩みの影響を受け、売上高、営業利益ともに減少いたしました。海外子会社からの配当金の増加により経常利益は増加しましたが、減損損失の計上に伴い当期純利益は減少いたしました。

2．第85期は、食品包材事業を子会社であるリケンファブロ株式会社に集約したため、売上高は減少しましたが、個人消費の回復、自動車生産の増加、住宅着工件数の増加といった要因を確実に捉え、また原材料価格高騰分の製品価格転嫁も進みました。海外子会社からの配当金も増加し、営業利益、経常利益ともに増加いたしました。

3．第86期は、電材市場においてインフラ関連の需要が堅調に推移し、建材市場および自動車市場は厳しい市場環境が続いたものの拡販に努め、売上高は前年並みで推移いたしました。営業利益、経常利益は、原材料価格上昇分の製品価格転嫁が遅れ、また光学市場における開発費用の負担額が増加したことにより減少いたしました。

⑹ 重要な親会社および子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はございません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
進興電線株式会社	千円 48,000	% 100.00	電線の製造・販売
株式会社協栄樹脂製作所	千円 24,000	100.00	合成樹脂製品の成型加工および製品の販売
リケンテクノスインターナショナル株式会社	千円 10,000	100.00	合成樹脂加工品の仕入・販売
リケンケミカルプロダクツ株式会社	千円 300,000	100.00	塩化ビニルおよび高機能プラスチック成形材料の製造・販売
リケンファブロ株式会社	千円 200,000	100.00	食品包装用フィルムおよび合成樹脂、アルミニウム、紙等を原料とする日用品雑貨の製造・加工・販売
リケンタイランドカンパニーリミテッド	千タイバーツ 120,000	40.00	塩化ビニル成形材料の製造・販売
リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド	千タイバーツ 300,000	100.00	高機能プラスチック成形材料の製造・販売
リケンテクノスインターナショナルタイランドカンパニーリミテッド	千タイバーツ 4,000	49.50 (49.50)	プラスチック製品の卸売・輸出入
P T . リケンインドネシア	千米ドル 10,000	61.84	塩化ビニル成形材料の製造・販売
リケンベトナムカンパニーリミテッド	千米ドル 10,000	100.00	塩化ビニル成形材料の製造・販売
リケンテクノスインターナショナルベトナムカンパニーリミテッド	千米ドル 100	100.00 (100.00)	プラスチック製品の卸売・輸出入
上海理研塑料有限公司	千米ドル 7,500	70.00	塩化ビニル成形材料の製造・販売
理研食品包装（江蘇）有限公司	千米ドル 13,500	92.59	食品包装用フィルムの製造・販売
理元（上海）貿易有限公司	千人民元 5,000	100.00 (50.00)	機能性フィルム製品の仕入・販売

会　　社　　名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
リケンテクノスインターナショナルコリアコーポレーション	千韓国ウォン 600,000	% 100.00 (50.00)	プラスチック製品の 卸売・輸出入
リケンテクノスインターナショナルプライベートリミテッド	千シンガポールドル 2,190	100.00	海外販売会社の統括およびプラスチック製品の卸売・輸出入
リケンU.S.A.コーポレーション	千米ドル 3,900	100.00	機能性フィルム製品の 仕入・販売
リムテックコーポレーション	千米ドル 10,000	51.00	塩化ビニル成形材料の 製造・販売
リケンエラストマーズコーポレーション	千米ドル 10,000	100.00	高機能プラスチック 成形材料の製造・販売
リケンテクノスヨーロッパB.V.	千ユーロ 400	100.00	機能性フィルム製品の 仕入・販売

（注）1．「当社の出資比率」欄の（内書）は間接所有割合であります。
2．平成26年４月１日付で、当社はシンガポール国に100%出資子会社であるリケンテクノスインターナショナルプライベートリミテッドを設立いたしました。
3．平成26年７月１日付で、カネコン商事株式会社は、リケンテクノスインターナショナル株式会社に商号変更しております。
4．平成26年７月30日付で、当社の100%出資子会社であるリケンテクノスインターナショナルプライベートリミテッドは、タイ国に49.50%出資子会社であるリケンテクノスインターナショナルタイランドカンパニーリミテッドを設立いたしました。
5．平成26年10月22日付で、当社の100%出資子会社であるリケンテクノスインターナショナルプライベートリミテッドは、ベトナム国に100%出資子会社であるリケンテクノスインターナショナルベトナムカンパニーリミテッドを設立いたしました。
6．平成26年11月25日付で、当社はベトナム国に100%出資子会社であるリケンベトナムカンパニーリミテッドを設立いたしました。
7．平成26年11月30日付で、当社の保有している理元（上海）貿易有限公司およびリケンテクノスインターナショナルコリアコーポレーションの出資のうち各々50%をリケンテクノスインターナショナルプライベートリミテッドに現物出資しております。

⑺ 主要な事業内容

事業	主要製品
コンパウンド事業	塩化ビニル樹脂その他の合成樹脂をベースとするコンパウンド
フィルム事業	建材用途を中心とするカレンダーフィルムおよび各種複合フィルム
食品包材事業	食品包装用フィルムを主体とする押出フィルム

⑻ 主要な営業所および工場

①当社

名称	所在地
本社	東京都中央区
大阪支店	大阪市北区
名古屋営業所	名古屋市中区
埼玉工場	埼玉県深谷市
三重工場	三重県亀山市
群馬工場	群馬県太田市
研究開発センター	東京都大田区 埼玉県深谷市 三重県亀山市 群馬県太田市

②子会社

名　　称	所　　在　　地
進興電線株式会社	埼玉県入間市
株式会社協栄樹脂製作所	東京都中央区
リケンテクノスインターナショナル株式会社	東京都中央区
リケンケミカルプロダクツ株式会社	滋賀県湖南市
リケンファブロ株式会社	東京都千代田区
リケンタイランドカンパニーリミテッド	タイ国 パトムタニ県
リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド	タイ国 アユタヤ県
リケンテクノスインターナショナルタイランドカンパニーリミテッド	タイ国 パトムタニ県
PT.リケンインドネシア	インドネシア国 ウエストジャワ州
リケンベトナムカンパニーリミテッド	ベトナム国 ビンズオン省
リケンテクノスインターナショナルベトナムカンパニーリミテッド	ベトナム国 ホーチミン市
上海理研塑料有限公司	中国 上海市
理研食品包装（江蘇）有限公司	中国 江蘇省
理元（上海）貿易有限公司	中国 上海市
リケンテクノスインターナショナルコリアコーポレーション	韓国 ソウル市
リケンテクノスインターナショナルプライベートリミテッド	シンガポール国
リケンU.S.A.コーポレーション	米国 ミシガン州
リムテックコーポレーション	米国 ニュージャージー州
リケンエラストマーズコーポレーション	米国 ケンタッキー州
リケンテクノスヨーロッパB.V.	オランダ国 アムステルダムザウスオースト市

（注）1．平成26年4月1日付で、当社はシンガポール国に100%出資子会社であるリケンテクノスインターナショナルプライベートリミテッドを設立いたしました。
2．平成26年7月1日付で、カネコン商事株式会社は、リケンテクノスインターナショナル株式会社に商号変更しております。
3．平成26年7月30日付で、当社の100%出資子会社であるリケンテクノスインターナショナルプライベートリミテッドは、タイ国に49.50%出資子会社であるリケンテクノスインターナショナルタイランドカンパニーリミテッドを設立いたしました。
4．平成26年10月22日付で、当社の100%出資子会社であるリケンテクノスインターナショナルプライベートリミテッドは、ベトナム国に100%出資子会社であるリケンテクノスインターナショナルベトナムカンパニーリミテッドを設立いたしました。
5．平成26年11月25日付で、当社はベトナム国に100%出資子会社であるリケンベトナムカンパニーリミテッドを設立いたしました。
6．平成26年11月30日付で、当社の保有している理元（上海）貿易有限公司およびリケンテクノスインターナショナルコリアコーポレーションの出資のうち各々50%をリケンテクノスインターナショナルプライベートリミテッドに現物出資しております。

⑼ 従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
1,714名	69名

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
658名	△8名	41.8歳	17.6年

（注）従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

⑽ 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	3,337百万円
株式会社りそな銀行	1,977
株式会社三井住友銀行	1,847
株式会社横浜銀行	840
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	527
米国ケンタッキー州ホプキンスビル市	1,284

（注）１．株式会社みずほ銀行の借入額には、中国現地法人である「みずほ銀行（中国）有限公司」、インドネシア国現地法人である「インドネシアみずほ銀行」からの借入額も含まれております。
２．株式会社りそな銀行の借入額には、インドネシア国現地法人である「りそなプルダニア銀行」からの借入額も含まれております。
３．株式会社三井住友銀行の借入額には、中国現地法人である「三井住友銀行（中国）有限公司」からの借入額も含まれております。

⑾ その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はございません。

2．会社の株式に関する事項

⑴ 発行可能株式総数　236,000,000株

⑵ 発行済株式の総数　66,113,819株（自己株式5,849,965株を含む。）

⑶ 株主数　5,445名

⑷ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	3,820千株	6.34%
信越化学工業株式会社	3,300	5.48
株式会社みずほ銀行	2,987	4.96
株式会社りそな銀行	2,987	4.96
丸紅株式会社	2,363	3.92
三菱商事株式会社	2,280	3.78
三井物産株式会社	2,101	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口）	2,000	3.32
株式会社三井住友銀行	1,995	3.31
株式会社横浜銀行	1,670	2.77

（注）1．当社は、自己株式（5,849,965株）を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2．持株比率は、自己株式（5,849,965株）を控除して計算しております。
3．上記自己株式（5,849,965株）には、株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託Ｅ口が保有する当社株式359,900株を含めておりません。
4．平成26年９月１日付で、株式会社損害保険ジャパンは、日本興亜損害保険株式会社と合併し、新会社名は損害保険ジャパン日本興亜株式会社となりました。

⑸ その他株式に関する重要な事項

該当事項はございません。

3．会社の新株予約権等に関する事項

平成27年３月３日開催の取締役会決議に基づき発行した2020年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の概要

区　　分	2020年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 （平成27年３月19日発行）
新株予約権の数	800個
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を転換価額で除した数とする。 ただし、行使により生じる１株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
新株予約権の払込金額	本新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しない。
転換価額	当初、469円。 ただし、一定の条件に該当した場合調整される。
新株予約権を行使することができる期間	平成27年３月31日から平成32年２月27日の銀行営業終了時（行使請求受付場所現地時間）まで
新株予約権の行使条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
転換社債型新株予約権付社債の残高	40億円

4．会社役員に関する事項

⑴　取締役および監査役の状況（平成27年３月31日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	清水　浩	
代表取締役常務	住吉正充	営業本部長
取締役	大河内義孝	リケンタイランドカンパニーリミテッド取締役社長
取締役	入江淳二	管理本部長兼 総務部長
取締役	大谷寛文	技術本部長兼 情報電子ビジネスユニットマネージャー
取締役	常盤和明	経営企画室長
取締役	田坂道久	製造本部長兼 ソリューションビジネスユニットマネージャー
取締役	島田高志	品質保証本部長
取締役	根本博	株式会社カイトー取締役 首都高速道路株式会社社外監査役
常勤監査役	工藤紳悦	
常勤監査役	佐藤良一	
監査役	早川貴之	株式会社陽栄ホールディング代表取締役社長 株式会社陽栄代表取締役社長
監査役	中村重治	トーヨーカネツ株式会社社外監査役 株式会社エフテック社外監査役

（注）１．取締役根本博氏は、社外取締役であります。
２．監査役早川貴之氏および中村重治氏は、社外監査役であります。
３．取締役根本博氏および監査役早川貴之氏、中村重治氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
４．取締役根本博氏は、損害保険会社の勤務経験を通じ、様々な業態、業種の企業との係わりによって得られた経営に対する高い見識を有するものであります。
５．監査役早川貴之氏は、大手都市銀行における長年の勤務経験を通じ、財務・会計に関する高度な知識と企業経営に関する幅広い知識を有しており、また各会社の役員経験で培われた経営に対する高い見識を有するものであります。
６．監査役中村重治氏は、大手都市銀行においてリスク統括やコーポレートガバナンス担当として長年の経験を有しており、また各会社の役員経験で培われた経営に対する高い見識を有するものであります。

7．平成26年６月20日付で、取締役の地位および担当を次のとおり変更しております。

氏　　名	異　動　後	異　動　前	異動年月日
住吉正充	代表取締役常務 （営業本部長）	常務取締役 （営業本部長）	平成26年６月20日

⑵ 当事業年度中に退任した取締役および監査役

氏　　名	退　任　日	退任事由	退任時の地位・担当および重要な兼職の状況
村上文良	平成26年６月20日	任期満了	代表取締役専務
佐藤良一	平成26年６月20日	任期満了	取締役
桜田忠幸	平成26年６月20日	任期満了	常勤監査役
根本　博	平成26年６月20日	辞　任	監査役 株式会社カイトー取締役 首都高速道路株式会社社外監査役

（注）監査役根本博氏は、社外監査役であります。

⑶ 取締役および監査役の報酬等

①当事業年度に係る報酬等

区　　分	員　　数	報 酬 等 の 額
取　　締　　役 （うち社外取締役）	11名 (1)	119,800千円 (6,300)
監　　査　　役 （うち社外監査役）	6 (3)	44,700 (12,000)
合　　計 （うち社外役員）	17 (4)	164,500 (18,300)

（注）１．上記には、平成26年６月20日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役２名および監査役２名（うち社外監査役１名）を含んでおります。
２．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれておりません。
３．取締役の報酬等の額には、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額29,200千円（取締役８名に対し、29,200千円）が含まれております。
４．取締役の報酬限度額は、平成19年６月28日開催の第78回定時株主総会において、年額200百万円以内（ただし、使用人分給与等は含まない。）と決議いただいております。
５．監査役の報酬限度額は、平成19年６月28日開催の第78回定時株主総会において、年額60百万円以内（うち社外監査役分は年額25百万円以内）と決議いただいております。

②当事業年度に支払った報酬等の額

第85期事業年度に係る賞与として、取締役８名に対し、37,200千円を支払っております。なお、この金額には、当該事業年度に係る事業報告に記載した役員賞与引当金繰入額27,000千円が含まれております。

また、当社は役員報酬制度見直しの一環として、役員退職慰労金制度を平成22年６月25日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。これに基づき、当事業年度中に退任した取締役１名に対し、14,762千円の役員退職慰労金を支払っております。

⑷ 社外役員に関する事項

①他の法人等の業務執行者としての兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

社外取締役根本博氏は、株式会社カイトーの取締役を兼務しております。なお、当社と同社の間には特別の関係はありません。

社外監査役早川貴之氏は、株式会社陽栄ホールディングの代表取締役社長および株式会社陽栄の代表取締役社長を兼務しております。なお、当社と各社の間には特別の関係はありません。

②他の法人等の社外役員としての兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

社外取締役根本博氏は、首都高速道路株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、当社と同社の間には特別の関係はありません。

社外監査役中村重治氏は、トーヨーカネツ株式会社の社外監査役および株式会社エフテックの社外監査役を兼務しております。なお、当社と各社の間には特別の関係はありません。

③社外役員の主な活動状況

区　分	氏　名	主な活動状況
社外取締役	根　本　博	当事業年度開催の取締役会16回のうち16回に、平成26年６月20日辞任以前に開催された監査役会２回のうち２回に出席し、必要に応じ、議案審議等に必要な発言を行っております。
社外監査役	早　川　貴　之	当事業年度開催の取締役会16回のうち16回に、監査役会10回のうち10回に出席し、必要に応じ、議案審議等に必要な発言を行っております。
	中　村　重　治	平成26年６月20日就任以降に開催された取締役会13回のうち12回に、監査役会８回のうち８回に出席し、必要に応じ、議案審議等に必要な発言を行っております。

④不正な業務の執行の予防のために行った行為および発生後の対応

該当事項はございません。

⑤責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役の全員との間で、会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

⑥社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額

該当事項はございません。

⑦社外役員の意見

該当事項はございません。

5．会計監査人の状況

⑴ 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

⑵ 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約は締結しておりません。

⑶ 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬

45百万円

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

45百万円

なお、当社子会社であるリケンタイランドカンパニーリミテッド、リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド、リケンテクノスインターナショナルタイランドカンパニーリミテッド、PT.リケンインドネシア、上海理研塑料有限公司、理研食品包装（江蘇）有限公司、理元（上海）貿易有限公司、リケンテクノスインターナショナルプライベートリミテッド、リケンU.S.A.コーポレーション、リムテックコーポレーション、リケンエラストマーズコーポレーションおよびリケンテクノスヨーロッパB.V.の計算関係書類の監査は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格を有する者を含む。）の監査等を受けております。

⑷ 非監査業務の内容

該当事項はございません。

⑸ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人の解任または不再任の決定の方針についての決定内容は以下のとおりであります。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

６．会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりであります。

当社および当社子会社（以下、「グループ各社」という。）は「リケンテクノスグループ企業行動規範」を遵守し、公正な競争や適正な取引を通して企業活動を行うことを宣言しているが、そのより確実な実現のためにも内部統制システムとして業務の適正を確保するための体制を整備することが必要不可欠の施策であると位置付けている。

会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムを整備する。

⑴取締役・使用人の職務の執行が法令･定款に適合することを確保するための体制

①代表取締役社長をはじめとした全取締役は、「リケンテクノスグループ企業行動規範」および法令・定款遵守がすべての企業活動において基本であることを全役職員に徹底させる。

②法務・コンプライアンス室長を法規遵守委員会の委員長に任命し、その活動内容は取締役会に適宜報告される。
また、法務・コンプライアンス室は全役職員に対しコンプライアンス教育を実施する。

③法令・定款・「リケンテクノスグループ企業行動規範」・各種指針その他会社および取締役・使用人が従うべき基準（以下「法令等」という。）に違反する疑いのある行為等を通報することができる内部通報の窓口を監査室および顧問法律事務所に設置する。

④グループ各社は、市民社会の安全や秩序に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たない。
また、反社会的勢力および団体からの不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で臨み決して屈しない。

⑵取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「文書等情報管理規程」に従い取締役の職務の執行に係る情報は管理され、文書および電磁的媒体に保存される。
保存された情報については、「文書等情報管理規程」に従い閲覧が可能である。

⑶損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門に関する個別のリスク管理は各部門が行うが、全社的横断的なリスクの管理のために総合リスクマネジメント委員会を設置し、代表取締役社長が委員長に就任する。

⑷取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①取締役会は、中期経営計画・半期経営計画を策定している。

②ITを活用した月次業績データに基づき、取締役会は経営計画の進捗状況を把握し、計画達成のために必要な施策を検討し、実施する。

③毎月開催される事業経営会議は、積極的な権限委譲による迅速な事業執行機能を担う。製造部門・品質保証部門については四半期毎に開催される製造品質部門会議において、技術部門については四半期毎に開催される技術部門会議において、また業務部門については各部署から担当役員宛に四半期毎に提出される詳細報告書により、業務進捗状況の確認がなされ、必要に応じた対応が適宜実施される。

⑸グループ各社における業務の適正を確保するための体制

①経営企画室は、当社子会社の管理担当部署として、当社子会社の内部統制システムの構築の指導および情報の共有化の徹底を担当する。

経営企画室は、「連結子会社管理規程」等に基づき、当社に対する報告および当社における承認が適切に実施されるように当社子会社を管理・監督する。また、これらの管理・監督を通じて損失の危険を管理する。

経営企画室は、代表取締役社長および担当取締役および管理本部長参加のもと国内関連会社については年３回、海外関連会社については最低年1回の業務報告会を開催する。

また、経営企画室は当社子会社より提出された月次報告（財務データを含む）を取り纏め、分析等コメントを付し関係各部署および全取締役に回覧する。

②法務・コンプライアンス室は、「リケンテクノスグループコンプライアンスマニュアル」をグループ各社の役職員に周知徹底させ、グループ各社のコンプライアンス体制の整備および問題の解決に努める。

③監査室は、定期的にグループ各社の業務監査を実施し、全ての業務活動が法令等に適合することを確認するとともに、経営諸基準に基づいて効率的に運営され、また、経営諸基準が経営目標達成のために適切に機能しているかを点検・評価する。

⑹監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項およびその使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査役は、必要のある場合には、都度関係部署の使用人に補助を要請し、当該部署はこれに迅速に対応しなければならない。

補助を行う使用人は、その補助業務について、取締役および自部門長の指揮命令を受けず、監査役の指揮命令に従う。

また、補助を行う使用人は、その補助業務を他の業務に優先して処理する。

⑺当社の取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

①監査役は、取締役会および事業経営会議等の重要な会議に出席する。

②当社の取締役および使用人は、法定事項に加え、グループ各社に重大な影響を及ぼす事項（取締役または使用人の行為が、法令等に違反するおそれがあり、または、著しい損害が発生するおそれがあると認められる場合における当該事項を含む。）および内部監査状況を監査役に報告する。

③当社子会社の取締役、監査役および使用人は、当該子会社、その取締役または使用人の行為が、法令等に違反するおそれがあり、または、著しい損害が発生するおそれがあると認められるときには、当該事項について、「連結子会社管理規程」に定める報告を行うほか、直ちに当社の監査役に報告するものとする。

④監査役に報告をした者は、その報告したことを理由として、人事上その他一切の点において不利益な取扱いを受けない。

⑻監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役は当社に対し、その職務の執行について生ずる費用の前払、支出した費用の償還または負担した債務の弁済等の請求を行うことができ、当社は、速やかにこれに応じる。

⑼その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①監査役は、取締役会の出席に加え、四半期毎に代表取締役との意見交換を行う。

②半期毎に監査役、会計監査人、監査室の３組織による意見交換をする会議を行う。

③監査役は、半期毎に各業務担当取締役および重要な使用人に対してヒヤリングを実施する。

（注）本事業報告中の記載金額および株式数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成27年３月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	**51,240,620**	**流動負債**	**29,357,575**
現金及び預金	14,122,970	支払手形及び買掛金	17,090,214
受取手形及び売掛金	24,573,477	短期借入金	6,876,617
商品及び製品	6,086,232	1年以内返済予定の長期借入金	1,495,668
仕掛品	568,699	リース債務	39,382
原材料及び貯蔵品	4,458,751	未払費用	1,290,699
前払費用	355,711	未払法人税等	420,050
短期貸付金	3,710	未払消費税等	204,432
繰延税金資産	405,695	賞与引当金	584,129
その他	847,860	役員賞与引当金	29,200
貸倒引当金	△182,489	その他	1,327,181
固定資産	**34,846,082**	**固定負債**	**11,505,441**
有形固定資産	**24,312,351**	社債	4,000,000
建物及び構築物	7,952,958	長期借入金	2,172,766
機械装置及び運搬具	8,879,157	リース債務	36,760
土地	6,676,193	繰延税金負債	1,886,168
リース資産	60,490	退職給付に係る負債	3,028,830
建設仮勘定	242,555	その他	380,915
その他	500,996	**負債合計**	**40,863,017**
無形固定資産	**3,546,283**	〔純資産の部〕	
ソフトウェア	1,922,862	**株主資本**	**36,252,293**
リース資産	9,477	**資本金**	**8,514,018**
のれん	949,710	**資本剰余金**	**6,545,430**
その他	664,233	**利益剰余金**	**23,152,869**
投資その他の資産	**6,987,447**	**自己株式**	**△1,960,025**
投資有価証券	5,380,565	**その他の包括利益累計額**	**3,207,420**
長期貸付金	14,897	**その他有価証券評価差額金**	**2,272,399**
退職給付に係る資産	401,807	**為替換算調整勘定**	**1,388,454**
繰延税金資産	215,149	**退職給付に係る調整累計額**	**△453,433**
その他	979,609	**少数株主持分**	**5,763,971**
貸倒引当金	△4,582	**純資産合計**	**45,223,685**
資産合計	**86,086,702**	**負債・純資産合計**	**86,086,702**

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**91,938,556**
売上原価		**77,927,140**
売上総利益		**14,011,415**
販売費及び一般管理費		10,358,548
営業利益		**3,652,867**
営業外収益		
受取利息及び配当金	143,779	
為替差益	238,667	
その他	190,347	572,794
営業外費用		
支払利息	95,870	
社債発行費	18,332	
その他	48,603	162,806
経常利益		**4,062,854**
特別利益		
固定資産売却益	19,570	
投資有価証券売却益	800	20,370
特別損失		
固定資産売却及び除却損	152,570	
その他	6,545	159,115
税金等調整前当期純利益		**3,924,110**
法人税、住民税及び事業税	1,283,979	
法人税等調整額	△31,392	1,252,586
少数株主損益調整前当期純利益		2,671,524
少数株主利益		771,225
当期純利益		**1,900,298**

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	6,537,420	21,736,639	△1,974,742	34,813,336
会計方針の変更による累積的影響額			63,139		63,139
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,514,018	6,537,420	21,799,778	△1,974,742	34,876,475
当期変動額					
剰余金の配当			△538,791		△538,791
当期純利益			1,900,298		1,900,298
自己株式の取得				△1,410	△1,410
自己株式の処分		8,009		16,127	24,137
その他			△8,416		△8,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					－
当期変動額合計	－	8,009	1,353,090	14,717	1,375,817
当期末残高	8,514,018	6,545,430	23,152,869	△1,960,025	36,252,293

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,447,423	200,091	△590,856	1,056,658	5,087,338	40,957,333
会計方針の変更による累積的影響額						63,139
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,447,423	200,091	△590,856	1,056,658	5,087,338	41,020,472
当期変動額						
剰余金の配当						△538,791
当期純利益						1,900,298
自己株式の取得						△1,410
自己株式の処分						24,137
その他						△8,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	824,975	1,188,363	137,422	2,150,762	676,632	2,827,395
当期変動額合計	824,975	1,188,363	137,422	2,150,762	676,632	4,203,212
当期末残高	2,272,399	1,388,454	△453,433	3,207,420	5,763,971	45,223,685

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数　20社

・連結子会社の名称　進興電線株式会社
株式会社協栄樹脂製作所
ﾘｹﾝﾃｸﾉｽｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ株式会社
ﾘｹﾝｹﾐｶﾙﾌﾟﾛﾀﾞｸﾂ株式会社
ﾘｹﾝﾌｧﾌﾞﾛ株式会社
ﾘｹﾝﾀｲﾗﾝﾄﾞｶﾝﾊﾟﾆｰﾘﾐﾃｯﾄﾞ
ﾘｹﾝｴﾗｽﾄﾏｰｽﾞﾀｲﾗﾝﾄﾞｶﾝﾊﾟﾆｰﾘﾐﾃｯﾄﾞ
ﾘｹﾝﾃｸﾉｽｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙﾀｲﾗﾝﾄﾞｶﾝﾊﾟﾆｰﾘﾐﾃｯﾄﾞ
PT.ﾘｹﾝｲﾝﾄﾞﾈｼｱ
上海理研塑料有限公司
理研食品包装(江蘇)有限公司
理元(上海)貿易有限公司
ﾘｹﾝﾃｸﾉｽｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙﾌﾟﾗｲﾍﾞｰﾄﾘﾐﾃｯﾄﾞ
ﾘｹﾝﾃｸﾉｽｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙｺﾘｱｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ
ﾘｹﾝﾍﾞﾄﾅﾑｶﾝﾊﾟﾆｰﾘﾐﾃｯﾄﾞ
ﾘｹﾝﾃｸﾉｽｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙﾍﾞﾄﾅﾑｶﾝﾊﾟﾆｰﾘﾐﾃｯﾄﾞ
ﾘｹﾝU.S.A.ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ
ﾘﾑﾃｯｸｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ
ﾘｹﾝｴﾗｽﾄﾏｰｽﾞｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ
ﾘｹﾝﾃｸﾉｽﾖｰﾛｯﾊﾟB.V.

このうち、ﾘｹﾝﾃｸﾉｽｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙﾌﾟﾗｲﾍﾞｰﾄﾘﾐﾃｯﾄﾞ、ﾘｹﾝﾃｸﾉｽｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙﾍﾞﾄﾅﾑｶﾝﾊﾟﾆｰﾘﾐﾃｯﾄﾞ、ﾘｹﾝﾃｸﾉｽｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙﾀｲﾗﾝﾄﾞｶﾝﾊﾟﾆｰﾘﾐﾃｯﾄﾞ及びﾘｹﾝﾍﾞﾄﾅﾑｶﾝﾊﾟﾆｰﾘﾐﾃｯﾄﾞは当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。

また、カネコン商事株式会社は、平成26年７月１日にﾘｹﾝﾃｸﾉｽｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ株式会社に社名変更しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社の状況

・持分法適用の非連結子会社または関連会社数
なし

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、決算日の差異が３ヶ月を超えないため当該決算日に係る計算書類を連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

⑷　会計処理基準に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）

・その他有価証券

時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

・たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は、主として総平均法に基づく低価法を採用しております。

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）　　当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３年～47年

機械装置及び運搬具　　４年～10年

・無形固定資産（リース資産を除く）　　当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

・リース資産　　当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金　売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金　従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

・役員賞与引当金　当社は、役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④　退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤　その他連結計算書類作成のための重要な事項

・繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

・重要なヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権等について、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

・従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要	「リケンテクノス従業員投資会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。 持株会が取得する見込の当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。 信託終了時までに、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余資産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。 また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時点において当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。
会計処理の方法	「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年３月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。
信託が保有する自社の株式に関する事項	信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は113,595千円であり、株主資本において自己株式として計上しております。 また、当該株式の期末株式数は359千株、期中平均株式数は、385千株であり、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

⑸　のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却を行っております。

2．会計方針の変更

（退職給付に関する会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎とする方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに割引率の決定方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が133,441千円、退職給付に係る負債が22,263千円増加し、利益剰余金が63,139千円増加しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年３月26日）を当連結会計年度より適用しております。

なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。そのため、連結計算書類への影響はありません。

3．連結貸借対照表に関する注記

⑴	有形固定資産の減価償却累計額	54,561,888千円
⑵	裏書手形割引高	46,689千円

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	66,113千株	－千株	－千株	66,113千株

⑵　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

・平成26年６月20日開催の第85回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額　299,278千円
１株当たり配当金額　５円
基準日　平成26年３月31日
効力発生日　平成26年６月23日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式に対する配当金2,055千円は含まれておりません。

・平成26年11月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額　239,513千円
１株当たり配当金額　４円
基準日　平成26年９月30日
効力発生日　平成26年12月３日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式に対する配当金1,543千円は含まれておりません。

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

・平成27年６月19日開催の第86回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額　299,519千円
配当の原資　利益剰余金
１株当たり配当金額　５円
基準日　平成27年３月31日
効力発生日　平成27年６月22日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式に対する配当金1,799千円は含まれておりません。

⑶　当連結会計年度末日における新株予約権等に関する事項

	2020年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	8,528,784株
新株予約権の数	800個

5．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用に関しては内規に基づき、余裕資金を原資とし、外部格付け等を参考にし、リスクの少ない安全な運用を行っております。

受取手形及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、それぞれの与信管理規程等の基準に則って与信を管理し定期的な見直しを行い、リスクの軽減を図っております。また、投資有価証券は主に長期保有を目的とした上場株式であり、四半期毎に時価による評価を行っております。

借入金及び社債による調達に際しては、運転資金及び設備投資資金等の事業に不可欠な資金調達に限定しており、また、デリバティブ取引に関しては、内規に定められた方針に則り基本的に実需の範囲内に限定しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
⑴現金及び預金	14,122,970	14,122,970	－
⑵受取手形及び売掛金	24,573,477		
貸倒引当金	△182,489		
	24,390,987	24,486,543	95,555
⑶短期貸付金	3,710	3,710	0
⑷投資有価証券	4,981,122	4,981,122	－
⑸長期貸付金	14,897	14,897	0
資産計	43,513,687	43,609,243	95,555
⑴支払手形及び買掛金	17,090,214	17,090,214	－
⑵短期借入金	6,876,617	6,876,617	0
⑶１年以内返済予定の長期借入金	1,495,668	1,501,564	5,895
⑷リース債務（流動負債）	39,382	39,382	0
⑸未払法人税等	420,050	420,050	－
⑹未払消費税等	204,432	204,432	－
⑺社債	4,000,000	3,973,902	△26,097
⑻長期借入金	2,172,766	2,166,869	△5,897
⑼リース債務（固定負債）	36,760	36,760	0
負債計	32,335,892	32,309,794	△26,098
デリバティブ取引	－	－	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

⑴　現金及び預金、⑵　受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑶　短期貸付金、⑸　長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑷　投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負　債

⑴　支払手形及び買掛金、⑸　未払法人税等、⑹　未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑵　短期借入金、⑷　リース債務（流動負債）、⑼　リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を新規取引、新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑶　１年以内返済予定の長期借入金、⑻　長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑺　社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当社社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております（「⑵　受取手形及び売掛金」参照）。

（注）２．非上場株式（連結貸借対照表計上額399,443千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑷　投資有価証券」には含めておりません。

６．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　658円72銭

⑵　１株当たり当期純利益　31円74銭

（注）１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益は自己株式数控除後の期末発行済株式数及び期中平均株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数には株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式数を含めております。

貸借対照表

(平成27年３月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	**29,890,777**	**流動負債**	**16,093,851**
現金及び預金	9,222,739	支払手形	1,369,729
受取手形	4,020,736	買掛金	8,546,468
売掛金	12,416,882	設備関係支払手形	606,663
商品及び製品	1,528,297	短期借入金	2,500,000
仕掛品	169,847	1年以内返済予定の長期借入金	1,336,988
原材料及び貯蔵品	1,467,810	リース債務	18,955
前払費用	81,046	未払金	187,512
短期貸付金	3,710	未払費用	701,402
繰延税金資産	230,290	未払法人税等	179,072
その他	838,061	賞与引当金	491,392
貸倒引当金	△88,645	役員賞与引当金	29,200
固定資産	**30,046,264**	その他	126,466
有形固定資産	**11,578,270**	**固定負債**	**7,937,235**
建物及び構築物	3,590,868	社債	4,000,000
機械装置	2,998,046	長期借入金	484,301
車両運搬具	14,170	リース債務	10,310
工具器具備品	285,797	繰延税金負債	1,160,191
土地	4,607,405	退職給付引当金	2,062,636
リース資産	14,655	資産除去債務	111,471
建設仮勘定	67,327	長期未払金	108,324
無形固定資産	**1,844,413**	**負債合計**	**24,031,087**
ソフトウェア	1,736,855	〔純資産の部〕	
リース資産	9,477	**株主資本**	**33,654,396**
のれん	83,017	**資本金**	**8,514,018**
その他	15,062	**資本剰余金**	**6,545,430**
投資その他の資産	**16,623,580**	資本準備金	6,532,977
投資有価証券	5,243,593	その他資本剰余金	12,452
関係会社株式	7,920,201	**利益剰余金**	**20,554,972**
関係会社出資金	1,966,106	利益準備金	1,107,369
従業員長期貸付金	9,697	その他利益剰余金	19,447,602
前払年金費用	632,684	特別償却準備金	84,369
その他	853,559	固定資産圧縮積立金	362,596
貸倒引当金	△2,262	別途積立金	12,000,000
		繰越利益剰余金	7,000,637
		自己株式	**△1,960,025**
		評価・換算差額等	**2,251,558**
		その他有価証券評価差額金	**2,251,558**
		純資産合計	**35,905,954**
資産合計	**59,937,042**	**負債・純資産合計**	**59,937,042**

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**43,105,049**
売上原価		**36,473,189**
売上総利益		**6,631,859**
販売費及び一般管理費		5,515,469
営業利益		**1,116,390**
営業外収益		
受取利息及び配当金	939,251	
為替差益	175,649	
その他	287,647	1,402,548
営業外費用		
支払利息	33,326	
貸与資産減価償却費	116,007	
社債発行費	18,332	
その他	29,828	197,496
経常利益		**2,321,442**
特別利益		
固定資産売却益	14,310	14,310
特別損失		
固定資産売却及び除却損	150,935	
その他	6,545	157,480
税引前当期純利益		**2,178,272**
法人税、住民税及び事業税	500,785	
法人税等調整額	△51,115	449,669
当期純利益		**1,728,602**

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,514,018	6,532,977	4,442	6,537,420
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,514,018	6,532,977	4,442	6,537,420
当期変動額				
剰余金の配当				－
当期純利益				－
自己株式の取得				－
自己株式の処分			8,009	8,009
特別償却準備金の取崩				－
固定資産圧縮積立金の取崩				－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				－
当期変動額合計	－	－	8,009	8,009
当期末残高	8,514,018	6,532,977	12,452	6,545,430

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

（単位：千円）

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,107,369	95,981	392,852	12,000,000	5,705,817	19,302,021
会計方針の変更による累積的影響額					63,139	63,139
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,107,369	95,981	392,852	12,000,000	5,768,956	19,365,161
当期変動額						
剰余金の配当					△538,791	△538,791
当期純利益					1,728,602	1,728,602
自己株式の取得						－
自己株式の処分						－
特別償却準備金の取崩		△11,612			11,612	－
固定資産圧縮積立金の取崩			△30,256		30,256	－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						－
当期変動額合計	－	△11,612	△30,256	－	1,231,680	1,189,811
当期末残高	1,107,369	84,369	362,596	12,000,000	7,000,637	20,554,972

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,974,742	32,378,718	1,434,167	33,812,886
会計方針の変更による累積的影響額		63,139		63,139
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,974,742	32,441,858	1,434,167	33,876,025
当期変動額				
剰余金の配当		△538,791		△538,791
当期純利益		1,728,602		1,728,602
自己株式の取得	△1,410	△1,410		△1,410
自己株式の処分	16,127	24,137		24,137
特別償却準備金の取崩		－		－
固定資産圧縮積立金の取崩		－		－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		－	817,390	817,390
当期変動額合計	14,717	1,212,538	817,390	2,029,929
当期末残高	△1,960,025	33,654,396	2,251,558	35,905,954

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）

・子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの　　移動平均法による原価法

②　たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　３年～47年

機械装置　８年

工具器具備品　２年～15年

②　無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。）

③　リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金　　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金　　従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③　役員賞与引当金　　役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

④　退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法により費用処理しております。

各事業年度において発生した数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

⑷　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①　退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②　繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

③　重要なヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

④ 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要	「リケンテクノス従業員投資会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。 持株会が取得する見込の当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。 信託終了時までに、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余資産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。 また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時点において当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。
会計処理の方法	「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年３月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。
信託が保有する自社の株式に関する事項	信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は113,595千円であり、株主資本において自己株式として計上しております。 また、当該株式の期末株式数は359千株、期中平均株式数は385千株であり、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．会計方針の変更

（退職給付に関する会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎とする方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに割引率の決定方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が133,441千円、退職給付引当金が22,263千円増加し、利益剰余金が63,139千円増加しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年３月26日）を当事業年度より適用しております。

なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。そのため、計算書類への影響はありません。

3．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　38,400,324千円

(2) 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

リケンエラストマーズコーポレーション	1,281,518千円
リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド	885,600千円
上海理研塑料有限公司	463,039千円
PT.リケンインドネシア	347,981千円
リムテックコーポレーション	239,217千円
理研食品包装(江蘇)有限公司	194,395千円
リケンテクノスインターナショナルコリアコーポレーション	97,740千円
リケンテクノスインターナショナルプライベートリミテッド	43,720千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	3,440,231千円
② 短期金銭債務	54,000千円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	5,343,614千円
② 仕入高	561,564千円
③ 販売費及び一般管理費	98,517千円
④ 営業取引以外の取引高	989,603千円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

当事業年度末における自己株式の種類及び株数

普通株式　6,209,865株

（注）普通株式には、株式給付信託(従業員持株会処分型)導入において設定した信託口が保有する自己株式359,900株が含まれております。

６．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	29,400千円
退職給付引当金	667,991千円
減損損失	349,477千円
資産除去債務	36,065千円
賞与引当金	162,650千円
未払事業所税	2,184千円
投資有価証券評価損	208,432千円
関係会社株式評価損	15,355千円
関係会社出資金評価損	316,030千円
その他	123,775千円
繰延税金資産小計	1,911,364千円
評価性引当額	△1,605,365千円
繰延税金資産合計	305,998千円
繰延税金負債	
有形固定資産（資産除去債務）	△17,755千円
前払年金費用	△204,610千円
特別償却準備金	△40,607千円
固定資産圧縮積立金	△174,178千円
その他有価証券評価差額金	△798,747千円
繰延税金負債合計	△1,235,899千円
繰延税金負債の純額	△929,900千円

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の36.0％から33.1％に、平成28年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は112,178千円減少し、法人税等調整額が21,781千円、その他有価証券評価差額金が90,396千円、それぞれ増加しております。

7．関連当事者との取引に関する注記

子会社

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注5）	科目	期末残高
子会社	ﾘｹﾝﾃｸﾉｽ ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ ﾌﾟﾗｲﾍﾞｰﾄﾘﾐﾃｯﾄﾞ	所有 直接100.0%	資金の出資 増資の引受	設立の出資（注1） 増資の引受（注2）（注3）	183,238	－	－
子会社	ﾘｹﾝﾍﾞﾄﾅﾑ ｶﾝﾊﾟﾆｰﾘﾐﾃｯﾄﾞ	所有 直接100.0%	資金の出資	設立の出資（注4）	1,190,193	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）プラスチック製品の卸売、輸出入を行う販売統括会社を、平成26年4月1日にシンガポール国に設立いたしました。

（注2）平成26年10月30日に500千ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙの増資を引き受けております。

（注3）平成26年11月30日に増資を引き受け、当社の保有している理元（上海）貿易有限公司及びリケンテクノスインターナショナルコリアコーポレーションの出資のうち各々50%を現物出資しております。

（注4）塩化ビニル成形材料の製造、販売を行う製造会社を、平成26年11月25日にベトナム国に設立いたしました。

（注5）取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

8．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　599円39銭

⑵　１株当たり当期純利益　28円87銭

（注）１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益は自己株式数控除後の期末発行済株式数及び期中平均株式数に基づいて算出しております。

なお、自己株式数には株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式数を含めております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年５月８日

リケンテクノス株式会社
　取　締　役　会　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山　﨑　隆　浩　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　賀　谷　浩　志　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、リケンテクノス株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年５月８日

リケンテクノス株式会社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　山　﨑　隆　浩　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　賀　谷　浩　志　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、リケンテクノス株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第86期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第86期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役及び会計監査人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

⑵　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶　連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年５月12日

リケンテクノス株式会社　監査役会

常勤監査役　　工　藤　紳　悦　㊞

常勤監査役　　佐　藤　良　一　㊞

社外監査役　　早　川　貴　之　㊞

社外監査役　　中　村　重　治　㊞

（注）監査役 早川貴之及び監査役 中村重治は、会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金の配当の件

当期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、１株につき普通配当５円とさせていただきたいと存じます。

（１）配当財産の種類

金銭

（２）株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式　１株につき金５円　　総額　301,319,270円

なお、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、普通株式１株につき金９円となります。

（３）剰余金の配当が効力を生ずる日

平成27年６月22日

第２号議案　定款一部変更の件

１．提案の理由

オフィス環境の整備による経営効率の向上を目的として、本社事務所を移転することに伴い、現行定款第３条に定める本店の所在地を東京都中央区から東京都千代田区に変更するものであります。

また、本変更の効力発生日等の経過措置に関する附則を設けるものであります。

２．変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部は変更部分を示します。）

現　行　定　款	変　更　案
（本店の所在地） 第３条　当会社は、本店を東京都中央区に置く。	（本店の所在地） 第３条　当会社は、本店を東京都千代田区に置く。
〈新設〉	附則 第３条の変更は、平成27年８月31日までに開催される取締役会において決定する本店移転日をもってその効力を生じるものとする。 なお、本附則は第３条の変更の効力発生日をもってこれを削除する。

第３号議案　取締役９名選任の件

取締役全員（９名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役９名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	しみず　ひろし 清水　浩 （昭和22年12月９日生）	昭和45年３月　当社入社 平成７年７月　リムテックコーポレーション取締役副社長 平成12年６月　当社経営企画室長 平成15年６月　リケンタイランドカンパニーリミテッド取締役社長 平成17年６月　当社取締役リケンタイランドカンパニーリミテッド取締役社長 平成19年６月　当社代表取締役常務 平成20年６月　当社代表取締役専務 平成21年４月　当社代表取締役社長 現在に至る	77,000株
2	すみよしまさみつ 住吉正充 （昭和31年６月９日生）	昭和55年３月　当社入社 平成18年９月　当社コンパウンド営業部長 平成20年４月　当社資材部長 平成24年４月　当社購買本部長 平成24年６月　当社取締役購買本部長 平成26年４月　当社常務取締役営業本部長 平成26年６月　当社代表取締役常務営業本部長 現在に至る	19,300株

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3	おおこうち よしたか 大河内 義孝 (昭和28年5月24日生)	昭和51年３月　当社入社 平成12年６月　当社材料開発研究所副所長 平成15年４月　当社材料開発研究所長 平成17年６月　当社三重工場長 平成19年６月　リケンタイランドカンパニーリミテッド取締役社長 平成22年４月　当社製造本部長兼生産革新部長 平成22年６月　当社取締役製造本部長兼生産革新部長 平成25年１月　当社取締役製造本部長兼埼玉工場長兼生産革新部長 平成25年４月　当社取締役リケンタイランドカンパニーリミテッド取締役社長 現在に至る	44,000株
4	いりえ じゅんじ 入江 淳二 (昭和33年7月27日生)	平成23年５月　当社入社 平成23年６月　当社法務･コンプライアンス室長 平成24年６月　当社取締役法務・コンプライアンス室長 平成25年４月　当社取締役管理本部長兼総務部長 現在に至る	19,400株
5	おおたに ひろふみ 大谷 寛文 (昭和35年1月30日生)	平成18年９月　当社入社 平成20年４月　当社材料開発センター副センター長 平成21年４月　当社研究開発センター第２開発室長 平成25年４月　当社技術本部長兼研究開発センター長 平成25年６月　当社取締役技術本部長兼研究開発センター長 平成26年１月　当社取締役技術本部長兼情報電子ビジネスユニットマネージャー 現在に至る	14,700株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
6	常盤 和明 （昭和35年10月８日生）	昭和58年３月　当社入社 平成14年４月　リムテックコーポレーション営業部長 平成19年１月　リケンエラストマーズコーポレーション取締役社長 平成23年10月　当社コンパウンド事業部副事業部長兼コンパウンド営業部長 平成25年４月　当社経営企画室副室長 平成25年６月　当社取締役経営企画室長 現在に至る	11,500株
7	田坂 道久 （昭和34年12月21日生）	平成５年１月　当社入社 平成17年６月　当社材料開発研究所長 平成18年４月　当社材料開発センター長 平成24年４月　当社ソリューション事業部長 平成25年10月　当社ソリューションビジネスユニットマネージャー 平成26年４月　当社製造本部長兼ソリューションビジネスユニットマネージャー 平成26年６月　当社取締役製造本部長兼ソリューションビジネスユニットマネージャー 現在に至る	12,100株
8	島田 高志 （昭和36年３月３日生）	昭和59年３月　当社入社 平成23年４月　当社総務部長代理 平成25年４月　当社埼玉工場長 平成26年４月　当社品質保証本部長 平成26年６月　当社取締役品質保証本部長 現在に至る	18,500株

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
9	ねもと　ひろし 根本　博 （昭和27年4月22日生）	昭和51年４月　安田火災海上保険株式会社（現　損害保険ジャパン日本興亜株式会社）入社 平成19年４月　株式会社損害保険ジャパン（現　損害保険ジャパン日本興亜株式会社）執行役員金融法人部長 平成21年６月　損保ジャパンＤＣ証券株式会社（現　損保ジャパン日本興亜ＤＣ証券株式会社）代表取締役社長 平成24年４月　損保ジャパンＤＣ証券株式会社（現　損保ジャパン日本興亜ＤＣ証券株式会社）代表取締役会長 平成24年６月　当社監査役 平成26年６月　当社取締役 現在に至る （重要な兼職の状況） 株式会社カイトー取締役 首都高速道路株式会社社外監査役	5,400株

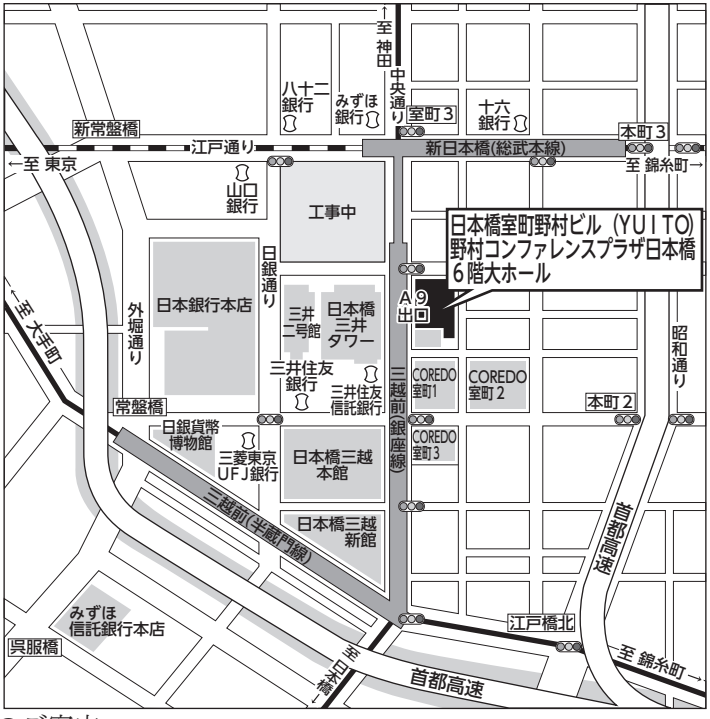
（注）１．取締役候補者大河内義孝氏は、リケンタイランドカンパニーリミテッドの取締役社長であり、当社は同社との間に技術援助契約を締結しております。
その他の取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
２．社外取締役候補者に関する事項は、以下のとおりであります。
⑴　根本博氏は、社外取締役候補者であります。
⑵　根本博氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏が損害保険会社の勤務経験を通じ、様々な業態、業種の企業との係わりによって得られた経営に対する高い見識を有しており、当社の経営に対し多岐にわたる客観的な監督と助言を行うことができると判断したためであります。
⑶　根本博氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会の終結の時をもって１年であります。また、同氏は、社外取締役就任前に当社の社外監査役であり、その在任期間は２年であります。
⑷　当社は、根本博氏との間で、会社法第427条第１項の規定に基づく責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合には、当社は同氏との間の当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。
⑸　当社は、現在、根本博氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合には、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

以上

〈株主総会会場ご案内図〉

会　場　東京都中央区日本橋室町二丁目４番３号
日本橋室町野村ビル（ＹＵＩＴＯ）
「野村コンファレンスプラザ日本橋」６階大ホール

※株主総会終了後、５階大ホールにおいて株主懇親会の開催を予定しておりますので、併せてご出席くださいますようお願い申しあげます。



◎交通のご案内

地下鉄

・東京メトロ銀座線・半蔵門線「三越前」駅（Ａ９出口直結）
・東京メトロ銀座線・東西線「日本橋」駅（Ｂ12出口）徒歩７分

ＪＲ線

・総武本線「新日本橋」駅より
　地下通路にて東京メトロ「三越前」駅方面へ（Ａ９出口直結）
・各線「神田」駅（南口）徒歩７分

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。